

ステートメント「政府の学生支援緊急給付金に関するネットアンケート」について

私たち高等教育無償化プロジェクト FREEは政府の学生支援緊急給付金の申請状況の問題点を明らかにするため、6月15日から7月12日まで「政府の学生支援緊急給付金に関するネットアンケート」を行い、320人から回答を得ました。アンケートの集計結果から分かったことは以下の通りです。

①経済的に困っているのに採用されなかった学生がたくさんいる

「今日、学校から連絡があって、保留だと言われました。一人暮らし、仕送りはほとんど無し、バイト代減少、ひとり親世帯なのに。学校からは枠に入らなかったと言われましたが、正直私より生活に困っている人がそこまですると思えません。」(公立大学工学部・2年/支給要件：6要件該当/退学について：大いに考える)

「私はひとり親家庭で住民税非課税世帯です。自宅通学ですが、家庭からの支援はなく、学費も生活費も全てアルバイト収入から捻出しています。今年はそのアルバイト収入も新型コロナウイルス感染症の影響で50パーセント以上減りました。今年の国民健康保険料も免除になるほどです。なぜ選考に落ちたのかを大学に問い合わせたところ、『自宅通学は原則受け付けず、自宅外通学の人から優先して推薦する』と言われました。『このままでは2次募集に申請しても受からない』とも言われました。」(国立大学工学部・2年/支給要件：5要件該当/退学について：大いに考える)

私たちの調査では、「申し込んだ」人が156人(48.8%)、「結果まち」が81人(申込者の51.9%)、「申し込んだが、採用されなかった」が47人(申込者の30.1%)でした。「採用されなかった人」のなかで、「経済的な理由で大学等をやめることを考えている」と回答した学生は57.4%で、厳しい状況にあるにも関わらず採用されなかったことがわかります。文科省が当初示した6要件中6要件満たしていても採用されなかった学生が6人いました。申請したが、不採用となった学生の89.4%が6要件中3要件以上の該当者でした。

東洋大学では1次募集で1500名程度の採用を想定した枠に対して3500件ほどの申請がありました。2次募集では500名程度の枠を用意していますが、少なくとも1500人の申請者は救われないことになります。

②文部科学省が当初示した厳しい「要件」が「障害」となり、申請しなかった人が莫大にいる

「奨学金を使っていないだけで、給付金を受け取れないと、資料すら受け取ってもらえなかった。」(私立大学・1年/支給要件：5要件該当/退学について：考えない)

「私はアルバイト収入と奨学金で学費・生活費を自分で支払っているため、アルバイトを続けなければならなかった。その結果学生への緊急支援給付金の支給要件であるアルバイト収入減が満たされなかった。大学に確認したが、アルバイト収入が減っていることを重視しているらしく、収入に関する書類の提出が任意であっても、出した人を優先するとのことで、申請することを諦めた。」(国立大学・4年/支給要件：5要件該当/退学について：少し考える)

学生支援緊急給付金に申し込まなかった学生が回答者全体の50.8%でした。そのうち73.7%の学生が「支援対象となる学生の要件すべてを満たさない場合にも、支援対象となりうることを知らなかった」と回答しています。申し込んでいない学生の74.5%が6要件に少なくとも一つは該当しており、3要件該当以上の学生は29.2%でした。申し込んでいない学生で、「要件を知ってあきらめた」と回答した人は49.1%、「枠が限られていると知ってあきらめた」と回答した人は20.5%でした。これらの結果より、厳しい要件にすべて当てはまらない多くの学生

が申し込みを諦め、文科省が示した要件緩和を知らなかった学生が多くいることが分かりました。

③その他この制度には問題点が多い

大学や専門学校ごとに枠があり、救われるべき学生が救われていない実態がありました。対応も大学や専門学校ごとに異なるため、同じ要件を満たしていても、所属する学園の差で申請ができたりできなかったり、採用がされたりされなかったりするという事態が生じています。また、採用の通知が振り込みをもって行われることによる学生の不安が広がっています。留学生についてのみ、成績要件を課すなど、差別的なことが示されたことに対して文科省は是正をしましたが「要件緩和」を知っていた留学生は5割弱でした。

④この支援制度だけでは、全く不十分であることが明らかになった

今回の調査で、給付金に採用された人のなかでは、「経済的な理由で大学等をやめることを考えている」人が14.3%と、回答者全体よりも、割合が低いことがわかりました。学生が学業を続けるモチベーションを高める上で、今回の「緊急給付金」は役割を果たしていると言えます。しかし、援助を受けた人のなかでも、「これだけでは不十分」という人は多く、さらに「兄弟が共に一人暮らしの学生であり、実家から仕送りがあるが、家賃等生活費が全くもって足りていない。理系であるため研究でアルバイトの時間も割けず、そもそもアルバイトが無い。実家は自営業のためコロナの大打撃でとても厳しい。4年生になって中退を意識している」(国立大学4年 / 学生緊急給付金：不採用)など、深刻な現状が多く寄せられ、「大学等をやめることを考える」という人は、全体で32.8%、給付金に採用されなかった人のなかでは57.4%でした。

私たちは、今回の調査結果を踏まえ、以下のことを求めます。

- ① 政府は、全ての要件を満たさない場合でも支援の対象となりうることについて、緊急に情報の周知を徹底してください。早稲田大学では、ホームページの2次募集の告知のはじめに「本制度は、申請要件のすべての条件を満たさない場合や提出書類がそろわない場合でも申請は可能です」と明示されています。大学や専門学校によって情報格差があります。各学校に改善を促してください。2次募集の締め切りも間近です。
- ② 学生の生活実態は十人十色です。家計の収入で判断すると経済的に困窮しているように見えなくても、「家族の理解がない」、「兄弟が多い」、「家庭から支援を受けられない」などの学生もたくさんいます。杓子定規で判断するのではなく、困っている全ての人に支援が届くように弾力的に制度を運用してください。
- ③ 今回の支援では学生の経済的困難を解決することにはなりません。新型コロナウイルスの収束も見えない中で、秋学期もオンラインと決まった大学もあります。国の責任で国公私立大学生、短大生、専門学校生、大学院生、留学生問わず、一律の授業料半額免除を求めます。